

令和元年 8月25日 (2019年)

毎月3回5の日に発行 発行 全国市議会議長会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 代表 TEL 03(3262)5234 旬報 TEL 03(3262)2309 発行人 滝本 純生 http://www.si-gichokai.jp

# 全国 市議会議長会 旬報 第2093・4号

## 「圏域」構想に疑問相次ぐ

### 第32次地制調「広域連携」中間報告

第32次地方制度調査会

(会長・市川晃住友林業社長)は7月31日、第3回総会を全国都市会館で開き、高齢者人口がピークを迎える2040年を見据えた地方行政のあり方について、中間報告を取りまとめた。広域的な行政課題に対し、「地方公共団体が連携・協力して対応していくことが求められる」として、「圏域」推進の意向をにじませた。これに対し、地方からは警戒の声が上がり、本会の野尻哲雄会長(大分市)は、「市町村行政一般が広域連携の対象だと直ちに結論づけることには慎重であるべきだ」などと注文を付けた(発言詳述は3面)。

同調査会では本会をはじめ地方側の意見を踏まえながら来年夏までに最終

答申をまとめる。

中間報告によると40年には85歳以上の人口が15年比倍増の1000万人超となる一方、生産年齢人口(15歳〜64歳)が6000万人弱と、15年比で大幅に落ち込む。

同報告ではこうした人口構成の変動で生じる課題として、労働力不足や

医療・介護需要の増大、

インフラ老朽化、空き家増による都市の低密度などを列挙。これらの諸問題は地域ごとにも表れ方が違ってくることも指摘し、「地方公共団体が地域や組織の枠を越えて連携・役割分担することが必要」と強調した。

### 野尻会長「市町村起点が原点」

これに対し、地方5団体(全国知事会は欠席)が意見を表明。野尻会長は、「地方自治の原点である『市町村起点』の考え



地制調総会で発言する野尻会長

方を大事にすべきだとの認識を強調した上で、「広域連携を否定しているわけではない。どんな分野の事業で広域的な市町村連携が必要になるか、役割分担の整理をまず行ってほしい」と述べた。また、一定の市町村の区域を画一的・固定的に「圏域」として設定することに警戒の念を示し、同調査会での今後の審議につ

### 野尻会長 与党要職に要望



「地方議会の課題に関するPT」座長(左)に要望書を手交する野尻会長

野尻哲雄会長(大分市)は7月31日、与党要職に対し、6月11日開催の第95回定期総会で決定した要望書を手交し、「多様な人材の市議会への参画促進」、「東日本震災からの復旧・復興」などについて面談要望を行った。

(要望活動の詳細、写真は2面に掲載)

いて「全国限なく『圏域』の中に市町村を押し込めるような中央集権的な発想の転換はとらないでほしい」と注文をつけた。この日の会議ではこのほか「『圏域』に関する言葉が漠然としたまま使われている。自治体が『地方公共団体』という一つの言葉でもくくられている(立谷秀清全国市長会会長)」「なぜ現行制度の活用ではだめなのか(荒木泰臣全国町村会会長)」と、国が一定の枠組みを決め、誘導して圏域行政にもっていくのは認められない(松尾文則全国町村議会議長会会長)との意見も出た。諮問文にある「圏域における協力関係」に縛られるような議論に警戒感を示す意見も出され、市川会長が最後に「圏域を前提とした議論はしていない。現行制度の良さも含めて今後、議論していきたい」と引き取った。



# 会長提出決議について要望

地方議員の厚生年金加入など求める

野尻哲雄会長(大分市)は7月31日、自由民主党及び公明党の要職に対し、6月11日開催の第95回定期総会で決定した要望書を手交の上、面談要望を行った。

要望内容は、定期総会で決定の会長提出決議(①多様な人材の市議会への参画促進に関する決議②地方創生・地方分権改革の推進及び地方税財源の充実確保に関する決

議③地震、集中豪雨など頻発・激甚化する大規模災害等に対応する防災・減災対策の充実強化に関する決議④東日本大震災からの復旧・復興に関する決議―いずれも本紙2088号12〜14面に掲載)について。多様な人材の市議会への参画促進については、厚生年金制度への地方議会議員の加入実現などを含む内容を要望した。

- 【面談者】
- ▽坂本哲志自民党総務部会地方議会の課題に関するPT座長
  - ▽あかま二郎自由民主党総務部会長
  - ▽斉藤鉄夫公明党幹事長
  - ▽石田祝稔公明党政務調査会長
  - ▽梶屋敬悟公明党総務部会長



あかま自民党総務部会長 (右)



斉藤公明党幹事長 (左)



石田公明党政務調査会長 (左)



梶屋公明党総務部会長 (右)

## 2040 未来ビジョン出前セミナー

—全国トップで柳井市—

「2040未来ビジョン出前セミナー」が9日、全国のトップを切っけて中国ブロックの山口県柳井市で開かれた。同県下13市の市議会議長、議員ら約300人が参加し、外国人労働者の受け入れ拡大が進む中、地方自治体の関心が高い「外国人と労働環境」について熱心に聴講した。



杉田講師

本会の滝本純生事務総長のあいさつに続き、外国人労働者問題に詳しい杉田昌平弁護士が登壇。今年4月に出入国管理法が改正され、新たな在留資格「特定技能」が設けられたことなどを踏まえ、法律、制度などの側面から現況を詳細に説明した。

杉田氏は、地方自治関係では外国人労働者との間で①コミュニケーション支援②生活支援③多文化共生の地域づくり―などで課題を抱えているとの見方を示した。その具体例の一つとして、日本に住む外国人への日本語教育充実をうたった日本語教育推進法で地方公共団体の責務が明記されていることを取り上げ、「自治体は教育人材を集めるのが大変。地方の課題として大変重たく、費用負担の問題もある」などと地方負担が過剰になりかねない問題点を例示した。

講演後の質疑では防災対応や生活支援のあり方などについて活発なやりとりが展開された。

